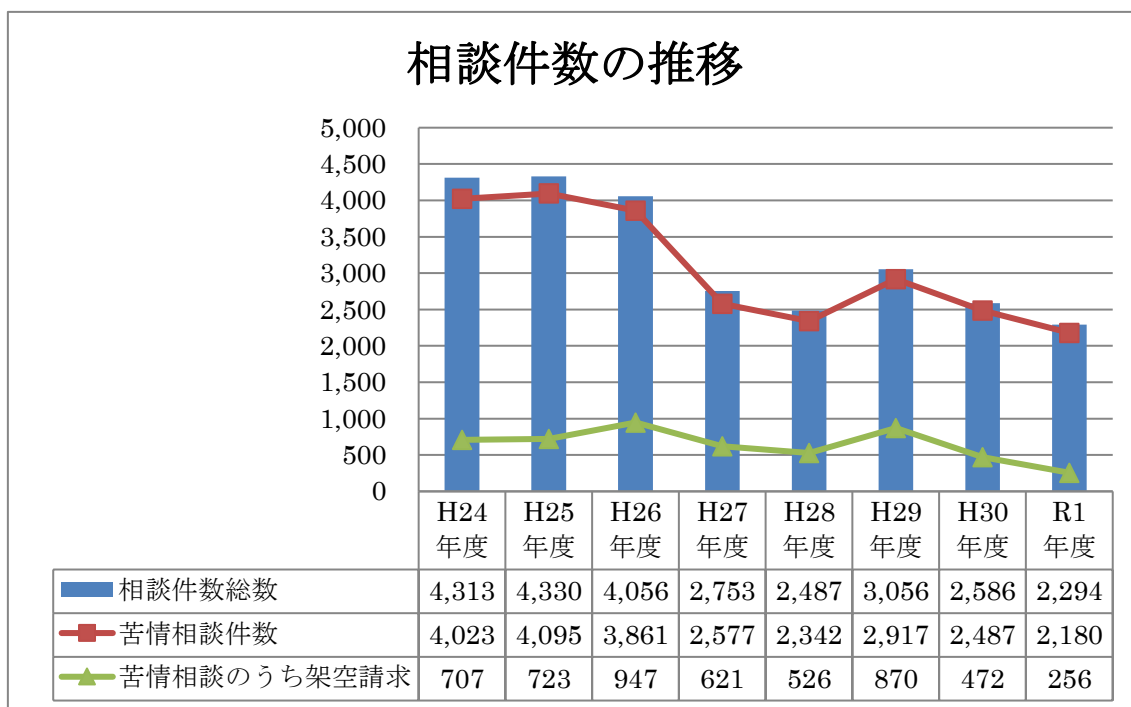


## 三重県消費生活センターの相談件数等の概要（令和元年度）

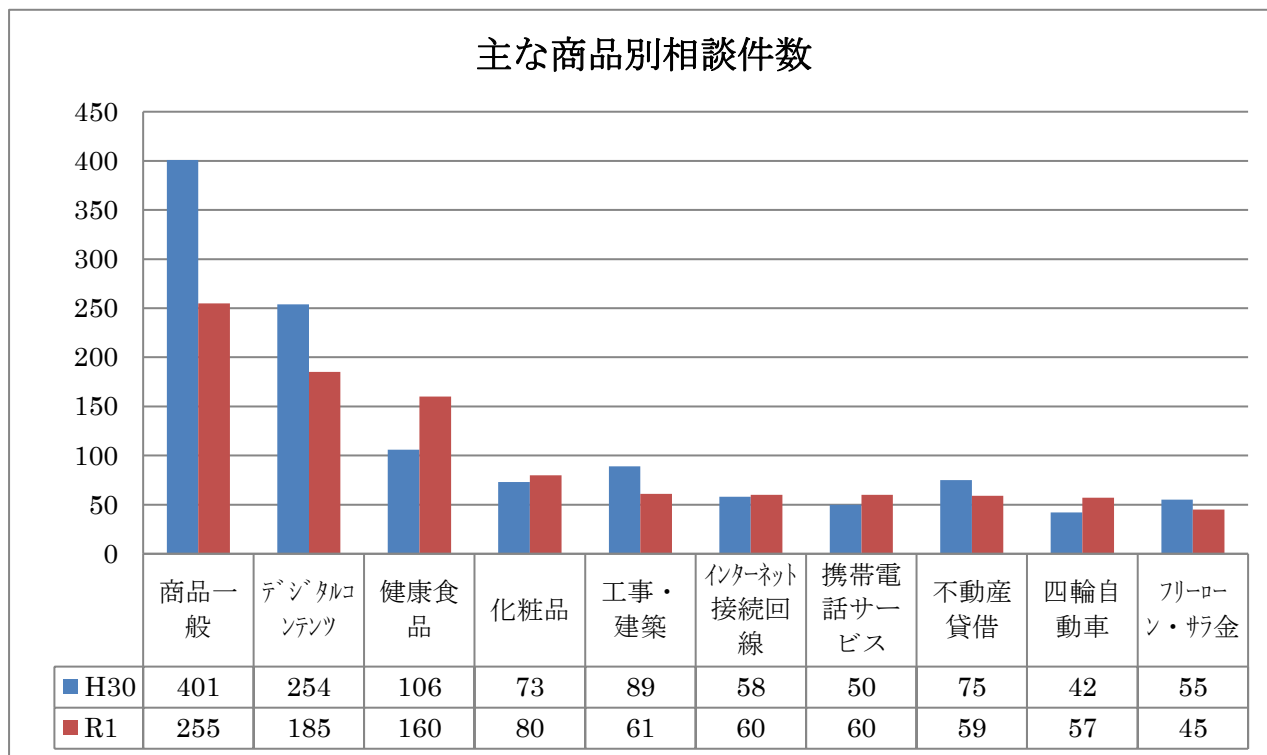
平成 31 年 4 月から令和 2 年 3 月までの 1 年間に、三重県消費生活センターで受け付けた消費生活相談件数等の概要をお知らせします。

### 1. 相談件数全般に関する概要



- ・ 相談件数総数は 2,294 件で、30 年度に比べて 11.3%（292 件）減少しました。
- ・ 相談件数総数のうち、問い合わせ等を除く消費生活苦情相談件数は 2,180 件で、30 年度に比べて 12.3%（307 件）減少しました。
- ・ 消費生活苦情相談件数の中で、架空・不当請求に関する相談は、256 件で、30 年度に比べて 45.8%（216 件）減少しました。

## 2. 商品・役務別にみた概要



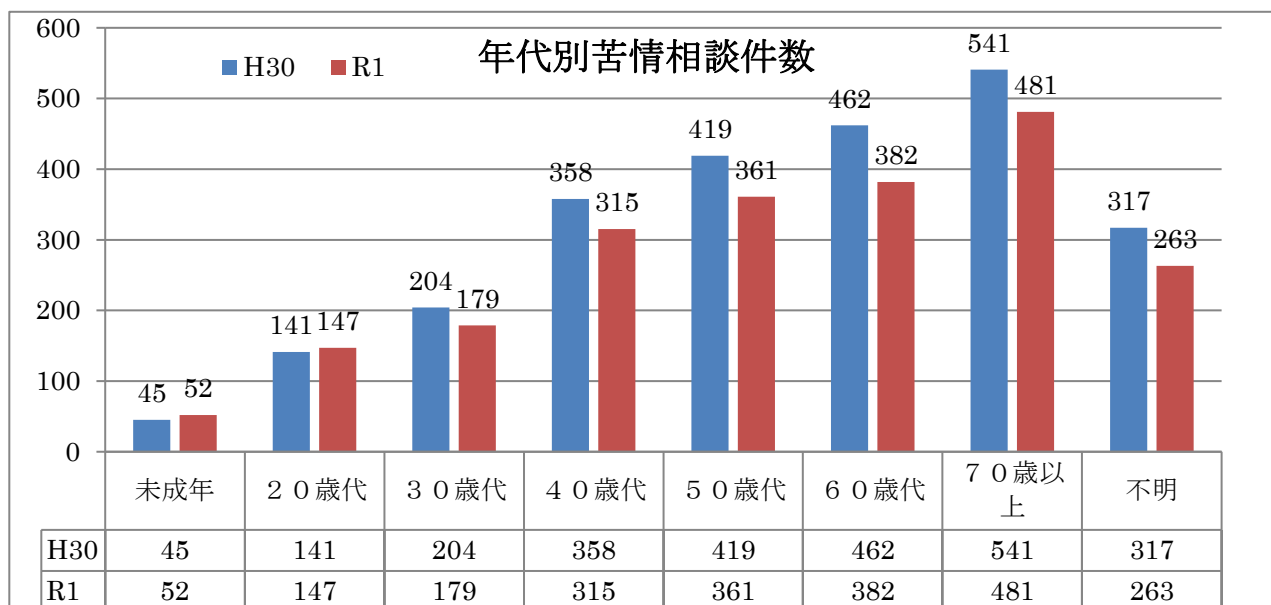
- ・商品・役務別にみると、架空請求や商品が特定されない等「商品一般」の相談が、255件で、30年度に比べて146件、36.4%減少しました。
- ・「デジタルコンテンツ」は185件で、30年度に比べて69件、27.2%減少しました。
- ・「健康食品」は160件で30年度に比べて54件、50.9%増加しました。
- ・「化粧品」は80件で、30年度に比べて7件、9.6%増加しました。
- ・「工事・建築」は61件で、30年度に比べて28件、31.5%減少しました。
- ・「インターネット接続回線」は60件で、30年度に比べて2件、3.4%増加しました。
- ・「携帯電話サービス」は60件で、30年度に比べて10件、20.0%増加しました。
- ・「不動産貸借」は59件で、30年度に比べて16件、21.3%減少しました。
- ・「四輪自動車」は57件で、30年度に比べて15件、35.7%増加しました。
- ・「フリーローン・サラ金」は45件で、30年度に比べて10件、18.2%減少しました。

### 3. 契約当事者性別にみた概要

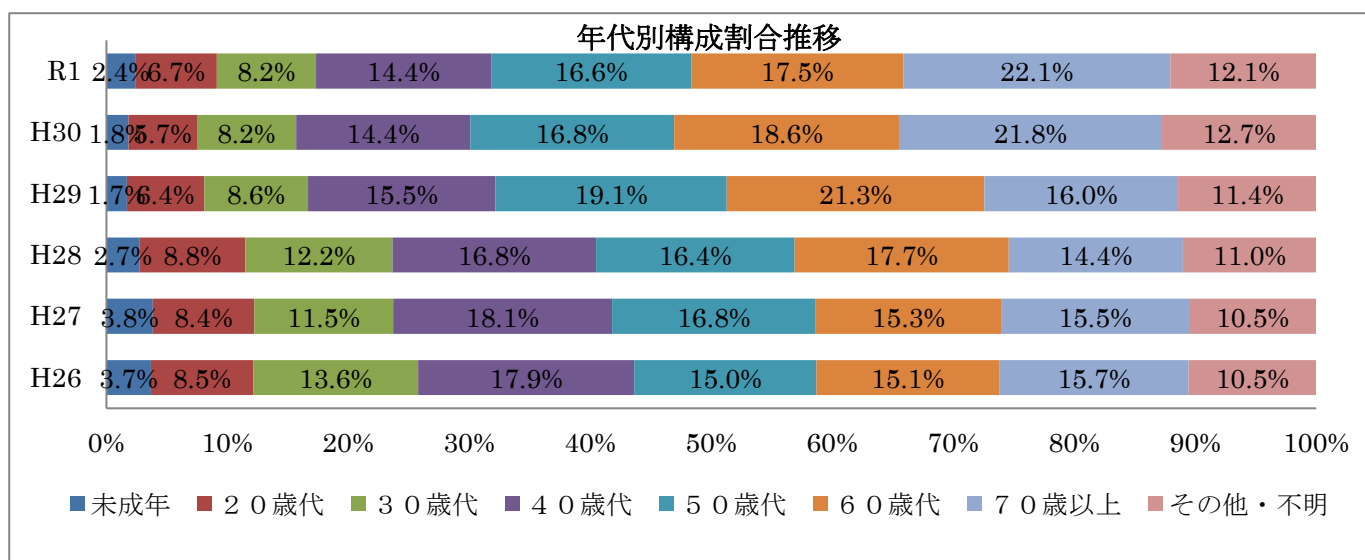
	男性			女性		
	商品・役務名	R1	H30	商品・役務名	R1	H30
1	デジタルコンテンツ	123	146	商品一般	154	325
2	商品一般	92	65	健康食品	125	68
3	四輪自動車	42	34	デジタルコンテンツ	60	103
4	工事・建築	41	43	化粧品	50	50
5	インターネット接続回線	39	33	新聞	23	17
	合計	1,054	1,046	合計	996	1,299

- ・契約当事者の性別で見ると、男性の割合が48.3%（1,054人）、女性の割合が45.7%（996人）で、30年度と比べ男性の割合が増加しました。
- ・男性については、「デジタルコンテンツ」が123件で最も多く、女性の60件に対して約2倍の件数となりました。
- ・次いで「商品一般」が2番目に多く92件で、30年度より増加し、「四輪自動車」が30年度より増加し42件と3番目に多くなりました。
- ・女性については、30年度同様「商品一般」が最も多く、154件で男性の92件に対して1.7倍の件数となりました。
- ・次いで、「健康食品」が125件で2番目に、「デジタルコンテンツ」が60件で3番目に多くなり、30年度との順位が入れ替わりました。
- ・その他、男性では、「工事・建築」が41件で4番目、「インターネット接続回線」が39件で5番目、女性では、「化粧品」が50件で4番目、「新聞」が23件で5番目となっています。

#### 4. 契約当事者年代別にみた概要



- ・契約当事者を年代別でみると、件数は70歳以上が481件（構成割合22.1%）で最も多く、以下は60歳代、50歳代、40歳代、30歳代、20歳代、未成年の順となりました。
- ・70歳以上からの相談件数は11.1%減少したものの、60歳以上の高齢者層からの相談は、全体の39.6%を占めています。
- ・年代別の主な商品・役務については、未成年から30歳代までの各年代において、「デジタルコンテンツ」が最も多く、50歳代以上の各年代で「商品一般」が最も多くなりました。また、全年代で、「健康食品」が上位に入っています。（別添「年代別商品・役務内訳」参照）
- ・「化粧品」及び「四輪車」が全年代で10位以内に入りました。（ 〃 ）



5. 販売購入形態別にみた概要

販売購入形態	R1年 度	30年 度	商品・役務名(元年度)					
			1		2		3	
通信販売	744	789	デジタルコンテンツ	157	健康食品	127	化粧品	69
店舗購入	602	623	不動産貸借	55	四輪自動車	49	携帯電話サービス	47
訪問販売	180	249	新聞	34	工事・建築	17	テレビ放送サービス	13
電話勧誘販売	120	155	インターネット接続 回線	31	健康食品	16	デジタルコンテンツ 電気	各 9
マルチ商法	28	42	ファンド型投資商品	5	デジタルコンテンツ 内職・副業	各 4	複合サービス会員	3
訪問購入	22	21	商品一般 アクセサリ	各 6	廃品回収サービス	3	四輪自動車	2
ネガティブ オプション	8	12	化粧品	2	魚介類、空調・冷暖房機器、着物、紳士・婦人洋服、雑誌、釣用品			各 1

- ・30年度に比べて、「通信販売」が45件(5.7%)、「店舗購入」が21件(3.4%)、「訪問販売」が69件(27.7%)、「電話勧誘販売」が35件(22.6%)、「マルチ商法」が14件(33.3%)減少し、他に大きな変動はありませんでした。
- ・「通信販売」では、「デジタルコンテンツ」が232件から157件に75件減少し、「健康食品」が76件から127件に、「化粧品」が60件から69件に増加しました。
- ・「店舗購入」では、「不動産貸借」が65件から55件に減少し、「四輪自動車」が33件から49件に、「携帯電話サービス」が42件から47件に増加しました。
- ・「訪問販売」では、「新聞」が26件から34件に増加し、「工事・建築」が32件から17件に、「テレビ放送サービス」が17件から13件に減少しました。
- ・「電話勧誘販売」では、「インターネット接続回線」が27件から31件に増加し、「健康食品」は16件の横這いとなりました。
- ・「マルチ商法」では、「ファンド型投資商品」が16件から5件に減少しました。

## 6. 販売方法・手口別にみた概要

販売方法・手口	元年度	30年度	商品・役務名(元年度)					
			1		2		3	
インターネット通販	567	562	デジタルコンテンツ	150	健康食品	110	化粧品	60
家庭訪販	140	183	新聞	30	テレビ放送サービス	12	工事・建築	11
無料商法	55	67	デジタルコンテンツ	15	健康食品	12	広告代理服务	7
代引配達	34	30	理美容器具	9	化粧品	5	教養娯楽品	3
サイトビジネス商法	17	28	内職・副業	5	デジタルコンテンツ	2	健康食品・飲料など	各1
テレビショッピング	16	24	健康食品	3	化粧品	3	音響・映像製品	2
インターネットオークション	16	20	自動車	3	ネット通信関連サービス	2	食生活機器 紳士・婦人洋服など	各1
利殖商法	13	50	デジタルコンテンツ	6	デリバティブ取引 ファンド型投資商品	各3	複合サービス会員	1
紹介販売	13	9	デジタルコンテンツ	3	健康食品、教室講座	各2	化粧品など	各1
カタログ通販	9	17	商品一般	2	ファンド型投資商品、健康食品、化粧品など			各1

※1件の相談で2つ以上の販売方法・手口が含まれる相談もあります。

- ・相談件数の最も多い「インターネット通販」の相談は567件で、30年度とほぼ横這いとなりました。上位商品では「デジタルコンテンツ」が30年度の220件から150件に減少しましたが、「健康食品」が60件から110件に、「化粧品」が49件から60件に増加となりました。
- ・「家庭訪販」の相談は、30年度に比べて43件減少しましたが、上位商品は30年度と同じ、「新聞」、「テレビ放送サービス」、「工事・建築」と変化はありませんでした。
- ・「無料商法」の相談は、30年度に比べて12件減少しました。その中で「デジタルコンテンツ」が23件から15件に減少しましたが、「健康食品」は5件から12件に増加しました。
- ・「代引配達」の相談は、30年度に比べて4件増加しました。
- ・「サイドビジネス商法」の相談は、30年度に比べて11件減少しました。
- ・「テレビショッピング」の相談は、30年度に比べて8件減少しました。
- ・「インターネットオークション」の相談は、30年度に比べて4件減少しました。
- ・「利殖商法」の相談は、30年度に比べて50件から13件に大幅に減少しました。
- ・「紹介販売」の相談は、30年度に比べて4件増加しました。
- ・「カタログ通販」の相談は、ファンド型投資商品が7件から1件に減少したことから、30年度に比べて8件減少しました。